



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月8日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(6911)3216
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	10,894	9.7	515	53.8	520	53.5	299	59.1
26年2月期第3四半期	9,931	8.9	335	470.7	338	433.9	188	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	5.51	—
26年2月期第3四半期	3.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	8,548	6,879	80.5
26年2月期	8,886	6,960	78.3

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 6,879百万円 26年2月期 6,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年2月期	—	4.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,772	10.1	1,602	25.9	1,605	25.6	910	23.4	16.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期3Q	54,291,435株	26年2月期	54,291,435株
27年2月期3Q	51株	26年2月期	51株
27年2月期3Q	54,291,384株	26年2月期3Q	54,291,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益は大企業で改善が見られ、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況で、当社は中期経営計画「Shining☆2015」に掲げる高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略のもと、5つの重点戦略（目標・目的の明確化、受験・進路指導力の強化、新規開校・リニューアルの加速、付加価値向上によるLTV（※1）増加、マーケティング改革）と5つのKFS（※2）（品質強化による受験対応力強化の継続、小中学生比率の改善の継続、新教室の開校、既存教室生徒数の増加、マーケティング改革の継続）を推し進めることで、持続的な成長に向け価値創造が行えるように全力で進めて参りました。

3月に天王寺教室（大阪市阿倍野区）、上本町教室（大阪市天王寺区）、三宮教室（神戸市中央区）、6月に豊洲教室（東京都江東区）、浅草教室（東京都台東区）、横浜西口教室（横浜市神奈川区）、7月に溝の口南口教室（川崎市高津区）を新規開校（全て直営で全国に215教室）するなど規模の拡大に努める一方、これまでの新聞折込チラシを中心とした生徒募集からWebマーケティングによる効率の良い広告宣伝へのシフトを進め、昨年好評だったテレビコマーシャルを今年も3～4月に実施するなど、効率の良い生徒獲得活動を積極的に行って参りました。また、4月より昨年一部の教室でテスト運用した、通信教育と個別指導の連携による、自学自習を育む新サービス「進研ゼミ個別サポート教室」を全教室で開始しております。さらに、4月1日付で株式会社ベネッセコーポレーションから、「Benesseサイエンス教室」、「Benesse文章表現教室」の事業譲渡を受けた事で新しい分野での事業を4教室で展開しております。また、8月より当社がこれまで培ってきた個別指導のノウハウとインターネット技術を融合させ、研究・開発を進めて参りました、「東京個別指導学院 ネット教室」のサービスを開始しております。今後とも、サービス拡大を株式会社ベネッセコーポレーションとの事業連携を強化する事で進め、生徒1人ひとりの多様なニーズにあった付加価値の高いサービスを実施するため、研究開発を積極的に行なって参ります。

売上高は、7教室の新規開校、マーケティング戦略の成功により問い合わせが増加し、入会者数を大幅に伸ばすことが出来たことで、月末在籍生徒数は前年を毎月上回り、授業料売上等は毎月堅調に推移いたしました。さらに夏期講習会も堅調であったこと、新規事業の貢献により、売上高は10,894百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

損益面におきましては、7教室の新規開校、テレビコマーシャルの実施など、規模の拡大並びに新規生徒獲得活動を積極的に行う一方で、コストの効率化・適正化をさらに追求致しました。その結果、営業利益は515百万円（前年同期比53.8%増）、経常利益は520百万円（前年同期比53.5%増）となりました。9月に本社移転を行った事で特別損失を計上しており、その結果、四半期純利益は299百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

(注) (※1) Life Time Value 顧客生涯価値

(※2) Key Factor for Success 重要成功要因

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ337百万円減少し、8,548百万円となりました。資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加額115百万円、敷金及び保証金の増加額97百万円、未収入金の増加額62百万円、現金及び預金の減少額573百万円、営業未収入金の減少額54百万円、繰延税金資産の減少額40百万円であります。負債は前事業年度末に比べ256百万円減少し、1,669百万円となりました。負債の増減の主なものは、未払消費税等の増加額117百万円、未払費用の増加額69百万円、預り金の増加額26百万円、前受金の増加額10百万円、未払法人税等の減少額401百万円、賞与引当金の減少額26百万円、役員賞与引当金の減少額54百万円でありませす。純資産は前事業年度末に比べ80百万円減少し、6,879百万円となりました。これは主に剰余金の配当380百万円、利益剰余金の増加299百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想については、平成26年4月9日付「平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490,082	5,916,227
営業未収入金	286,230	231,362
たな卸資産	53,077	44,827
その他	370,581	424,910
貸倒引当金	△19,868	△31,323
流動資産合計	7,180,102	6,586,003
固定資産		
有形固定資産	365,398	481,073
無形固定資産	123,389	162,340
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,025,695	1,123,419
その他	191,696	195,877
投資その他の資産合計	1,217,392	1,319,297
固定資産合計	1,706,180	1,962,712
資産合計	8,886,282	8,548,715
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,630	28,257
未払法人税等	401,900	—
賞与引当金	195,141	168,293
役員賞与引当金	54,045	—
その他	1,226,927	1,453,060
流動負債合計	1,895,645	1,649,611
固定負債		
その他	30,109	19,548
固定負債合計	30,109	19,548
負債合計	1,925,754	1,669,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	5,304,810	5,223,838
自己株式	△6	△6
株主資本合計	6,960,527	6,879,555
純資産合計	6,960,527	6,879,555
負債純資産合計	8,886,282	8,548,715

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	9,931,335	10,894,627
売上原価	6,259,143	6,969,639
売上総利益	3,672,191	3,924,988
販売費及び一般管理費	3,336,674	3,409,093
営業利益	335,516	515,894
営業外収益		
受取利息	1,595	2,035
未払配当金除斥益	1,098	1,217
その他	752	1,276
営業外収益合計	3,447	4,529
営業外費用		
支払利息	25	—
営業外費用合計	25	—
経常利益	338,938	520,423
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,553
特別利益合計	—	1,553
特別損失		
本社移転費用	—	9,449
特別損失合計	—	9,449
税引前四半期純利益	338,938	512,527
法人税、住民税及び事業税	167,139	180,651
法人税等調整額	△16,219	32,808
法人税等合計	150,919	213,459
四半期純利益	188,018	299,067

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成25年8月31日	平成25年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	217,165	4	平成26年8月31日	平成26年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

② 販売の状況

当第3四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期累計期間		
	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
個別指導塾部門			
小学生	925,116	8.5	103.5
中学生	4,162,898	38.2	105.2
高校生	5,658,451	51.9	111.4
個別指導塾部門計	10,746,466	98.6	108.2
ネット教室部門	282	0.0	—
サイエンス・文章表現部門	147,878	1.4	—
合計	10,894,627	100.0	109.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。